

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社

コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）伊原 保守

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）福重 友治 TEL 0566-24-8265

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	3,562,622	9.8	228,691	18.7	237,311	22.3	180,031	28.5	126,653	26.2	175,651	—
28年3月期	3,245,985	—	192,722	—	194,060	—	140,122	—	100,332	—	△4,880	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
29年3月期	444.46		443.98		10.5	7.5	6.4			
28年3月期	354.53		353.67		8.4	6.4	5.9			

（参考）持分法による投資損益 29年3月期 7,846百万円 28年3月期 8,456百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,338,339	1,694,864	1,236,385	37.0	4,426.12
28年3月期	3,009,377	1,558,468	1,168,953	38.8	4,127.31

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	394,812	△229,109	△31,617	394,559				
28年3月期	294,184	△228,437	△88,162	263,217				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	％	％
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	28,311	28.2	2.4
29年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00	35,256	28.1	2.9
30年3月期（予想）	—	—	—	—	125.00		30.1	

（注）現時点では平成30年3月期の第2四半期末（中間）配当金及び期末配当金の内訳は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	1,780,000	4.9	96,000	1.3	103,000	13.5	48,000	△12.4	171.83	
通期	3,670,000	3.0	230,000	0.6	244,000	2.8	116,000	△8.4	415.27	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）シロキ工業株式会社、シロキ・ノースアメリカ株式会社
除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	294,674,634株	28年3月期	294,674,634株
29年3月期	15,336,453株	28年3月期	11,450,571株
29年3月期	284,960,908株	28年3月期	282,999,070株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	808,200	△0.7	8,101	△61.8	46,519	△22.5	30,837	△24.4
28年3月期	814,221	—	21,232	—	60,038	—	40,809	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.22	108.10
28年3月期	144.20	143.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,509,860	515,970	34.1	1,845.47
28年3月期	1,345,824	526,764	39.1	1,855.91

(参考) 自己資本 29年3月期 515,510百万円 28年3月期 525,638百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、熊本震災影響やグループ内再編費用等により、営業利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予想が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

(IFRSの適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、北米、欧州、中国といった大規模市場において、新車販売台数が増加したことにより、世界全体としては堅調に推移しました。国内においても、小型車を中心に新型車や改良車の販売が好調となり、前年度を上回る販売台数となりました。

住生活関連業界では、日銀のマイナス金利政策等を受けた低金利の長期化などが追い風となり、新設住宅着工件数が増加するなど、個人消費に底堅い動きがみられました。

このような状況の中、当社グループは「真の競争力を身につけ、新たな価値を創造できる元気な会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

売上収益については、オートマチックトランスミッションや車体部品の販売が世界的に好調であったことや、シロキ工業株式会社を完全子会社化したことなどにより、前連結会計年度（3兆2,459億円）に比べ9.8%増の3兆5,626億円と過去最高の売上となりました。

利益については、熊本地震に伴う復旧費用や為替差損など減益要因があったものの、売上増、原価改善など収益体質強化活動の成果や、シロキ工業株式会社の株式交換差益などにより、営業利益は前連結会計年度（1,927億円）に比べ18.7%増の2,286億円と過去最高益となりました。なお、税引前利益は前連結会計年度（1,940億円）に比べ22.3%増の2,373億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,003億円）に比べ26.2%増の1,266億円といずれも過去最高益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計及び資本合計については、シロキ工業株式会社を完全子会社化したことなどにより、資産合計で前連結会計年度末（3兆93億円）に比べ10.9%増の3兆3,383億円、資本合計で前連結会計年度末（1兆5,584億円）に比べ8.8%増の1兆6,948億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により3,948億円の増加、投資活動により2,291億円の減少、財務活動により316億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により27億円の減少の結果、当連結会計年度末には3,945億円となり、前連結会計年度末（2,632億円）に比べ1,313億円（49.9%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（2,941億円）に比べ1,006億円（34.2%）増加し、3,948億円となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が403億円減少したことや、営業債務及びその他の債務の増減額が354億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,284億円）に比べ6億円（0.3%）増加し、2,291億円となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が175億円増加したものの、定期預金等の増減額が119億円増加したことや、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が83億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（881億円）に比べ565億円（64.1%）減少し、316億円となりました。これは、自己株式の取得による支出が490億円増加したものの、借入れとその返済による収支が580億円増加したことや、社債の発行とその償還による収支が400億円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.8	37.0
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率(%)	39.9	45.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.4	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	38.4	55.4

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

世界的な保護主義政策の高まりなど、事業リスク、地域リスクの拡大が懸念され、先行き不透明感が増しており、今後当社グループの事業活動にどのような影響を及ぼすのか全く予断を許さない状況です。

そのような中、当社グループはオートマチックトランスミッションの事業が好調に進んでおり、当面は成長を見込んでいます。

次期の業績見通しについては、為替レート1 U S ドル＝105円、1 人民元＝16.0円の想定のもと、売上収益3兆6,700億円、営業利益2,300億円、税引前利益2,440億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,160億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、当連結会計年度よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	294,692	263,217	394,559
営業債権及びその他の債権	449,827	505,964	572,189
その他の金融資産	125,897	106,124	99,428
棚卸資産	247,457	252,494	276,955
その他の流動資産	48,304	39,215	42,194
流動資産合計	1,166,179	1,167,017	1,385,326
非流動資産			
有形固定資産	1,107,441	1,165,852	1,248,933
無形資産	35,306	38,603	43,951
持分法で会計処理されている投資	94,541	98,488	104,528
その他の金融資産	552,654	436,438	434,351
繰延税金資産	77,473	89,886	101,590
その他の非流動資産	24,631	13,089	19,656
非流動資産合計	1,892,048	1,842,360	1,953,012
資産合計	3,058,228	3,009,377	3,338,339
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	667,321	717,287	801,913
社債及び借入金	106,930	66,143	64,829
その他の金融負債	39,922	35,258	37,401
引当金	19,270	19,460	23,791
未払法人所得税等	17,897	22,195	37,400
その他の流動負債	26,317	29,792	30,669
流動負債合計	877,659	890,137	996,005
非流動負債			
社債及び借入金	321,110	319,484	393,935
その他の金融負債	18,301	9,788	9,536
退職給付に係る負債	127,519	158,627	173,955
引当金	2,429	2,539	3,248
繰延税金負債	100,338	61,648	57,542
その他の非流動負債	8,364	8,682	9,252
非流動負債合計	578,063	560,771	647,469
負債合計	1,455,723	1,450,908	1,643,474
資本			
資本金	45,049	45,049	45,049
資本剰余金	61,789	61,862	71,822
自己株式	△19,000	△18,035	△56,983
その他の資本の構成要素	221,693	115,349	110,597
利益剰余金	910,499	964,727	1,065,900
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,220,031	1,168,953	1,236,385
非支配持分	382,473	389,515	458,478
資本合計	1,602,504	1,558,468	1,694,864
負債及び資本合計	3,058,228	3,009,377	3,338,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	3,245,985	3,562,622
売上原価	△2,781,071	△3,048,541
売上総利益	464,913	514,080
販売費及び一般管理費	△280,199	△309,124
その他の収益	23,429	45,839
その他の費用	△15,420	△22,103
営業利益	192,722	228,691
金融収益	13,066	13,103
金融費用	△20,186	△12,330
持分法による投資利益	8,456	7,846
税引前利益	194,060	237,311
法人所得税費用	△53,937	△57,279
当期利益	140,122	180,031
当期利益の帰属		
親会社の所有者	100,332	126,653
非支配持分	39,790	53,378
合計	140,122	180,031
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	354.53	444.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	353.67	443.98

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	140,122	180,031
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△23,570	1,810
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△69,561	3,830
持分法適用会社のその他の包括利益持分	10	164
合計	△93,121	5,805
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	120	△74
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△620	835
在外営業活動体の換算差額	△49,523	△9,866
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△1,858	△1,080
合計	△51,881	△10,185
その他の包括利益合計	△145,003	△4,380
当期包括利益	△4,880	175,651
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△23,835	124,887
非支配持分	18,954	50,763
合計	△4,880	175,651

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2015年4月1日残高	45,049	61,789	△19,000	—	223,920	△2,226	—	221,693
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△17,996	△68,924	△617	△36,628	△124,167
当期包括利益	—	—	—	△17,996	△68,924	△617	△36,628	△124,167
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	276	971	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△163	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△39	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	17,996	△172	—	—	17,823
所有者との取引額合計	—	73	964	17,996	△172	—	—	17,823
2016年3月31日残高	45,049	61,862	△18,035	—	154,823	△2,844	△36,628	115,349

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2015年4月1日残高	910,499	1,220,031	382,473	1,602,504
当期利益	100,332	100,332	39,790	140,122
その他の包括利益	—	△124,167	△20,835	△145,003
当期包括利益	100,332	△23,835	18,954	△4,880
自己株式の取得	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	1,248	448	1,697
新株予約権の失効	—	△163	—	△163
剰余金の配当	△28,280	△28,280	△12,400	△40,681
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△39	39	—
利益剰余金への振替	△17,823	—	—	—
所有者との取引額合計	△46,104	△27,243	△11,911	△39,154
2016年3月31日残高	964,727	1,168,953	389,515	1,558,468

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2016年4月1日残高	45,049	61,862	△18,035	—	154,823	△2,844	△36,628	115,349
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,543	3,819	833	△7,962	△1,765
当期包括利益	—	—	—	1,543	3,819	833	△7,962	△1,765
自己株式の取得	—	—	△49,086	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	10,242	10,137	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△359	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	76	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,543	△1,442	—	—	△2,985
所有者との取引額合計	—	9,959	△38,948	△1,543	△1,442	—	—	△2,985
2017年3月31日残高	45,049	71,822	△56,983	—	157,200	△2,011	△44,591	110,597

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2016年4月1日残高	964,727	1,168,953	389,515	1,558,468
当期利益	126,653	126,653	53,378	180,031
その他の包括利益	—	△1,765	△2,614	△4,380
当期包括利益	126,653	124,887	50,763	175,651
自己株式の取得	—	△49,086	—	△49,086
自己株式の処分	—	20,380	4,340	24,721
新株予約権の失効	—	△359	—	△359
剰余金の配当	△28,466	△28,466	△13,164	△41,630
連結範囲の変動	—	—	20,275	20,275
支配継続子会社に対する 持分変動	—	76	6,746	6,823
利益剰余金への振替	2,985	—	—	—
所有者との取引額合計	△25,481	△57,455	18,199	△39,256
2017年3月31日残高	1,065,900	1,236,385	458,478	1,694,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	194,060	237,311
減価償却費及び償却費	186,197	197,168
負ののれん発生益	—	△19,807
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△81,014	△40,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,962	△20,424
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	44,017	79,471
その他	9,802	16,687
小計	338,100	449,702
利息の受取額	1,469	1,575
配当金の受取額	14,654	13,561
利息の支払額	△7,670	△7,127
法人所得税の支払額	△52,369	△62,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,184	394,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	20,667	8,736
有形固定資産の取得による支出	△266,717	△263,388
有形固定資産の売却による収入	5,943	8,941
無形資産の取得による支出	△15,006	△18,246
投資の取得による支出	△12,325	△11,405
投資の売却及び償還による収入	23,394	19,425
リース債権の回収による収入	13,863	14,460
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,395
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17,529
その他	1,741	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,437	△229,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△11,152	△7,150
長期借入れによる収入	34,291	81,611
長期借入金の返済による支出	△50,729	△43,965
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△10,035	△35
リース債務の返済による支出	△11,547	△10,029
自己株式の取得による支出	△7	△49,086
配当金の支払額	△28,270	△28,474
非支配持分への配当金の支払額	△12,400	△13,170
その他	1,689	8,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,162	△31,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,059	△2,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,474	131,342
現金及び現金同等物の期首残高	294,692	263,217
現金及び現金同等物の期末残高	263,217	394,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び中核となる国内子会社（以下、「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品及びサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは当社及び中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般及び付随サービス、住生活・エネルギー関連、建設土木及び石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鋳造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッション及びカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,181,240	172,922	1,254,743	515,397	3,124,304	121,680	—	3,245,985
セグメント間の 内部売上収益	321,769	102,990	21,902	36,236	482,898	76,880	△559,779	—
計	1,503,009	275,913	1,276,646	551,634	3,607,203	198,561	△559,779	3,245,985
セグメント利益	70,888	8,824	101,012	9,233	189,958	3,944	△1,179	192,722
金融収益								13,066
金融費用								△20,186
持分法による投資利益								8,456
税引前利益								194,060

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、第三者間取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,353,101	172,060	1,408,580	517,379	3,451,122	111,499	—	3,562,622
セグメント間の 内部売上収益	288,872	101,017	22,526	38,086	450,502	91,561	△542,063	—
計	1,641,973	273,078	1,431,107	555,466	3,901,625	203,061	△542,063	3,562,622
セグメント利益	80,593	12,320	122,942	6,119	221,975	5,629	1,086	228,691
金融収益								13,103
金融費用								△12,330
持分法による投資利益								7,846
税引前利益								237,311

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、第三者間取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	100,332	126,653
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益(百万円)	100,332	126,653
期中平均普通株式数(千株)	282,999	284,960
基本的1株当たり当期利益(円)	354.53	444.46
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益(百万円)	100,332	126,653
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	100,332	126,653
期中平均普通株式数(千株)	282,999	284,960
新株予約権による普通株式増加数(千株)	688	306
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	283,687	285,267
希薄化後1株当たり当期利益(円)	353.67	443.98

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
新株予約権(個)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2015年4月1日を移行日とし、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用の免除規定を設けています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

IFRS移行日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

③ 株式報酬

IFRS移行日より前に権利確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用していません。

④ 借入費用の資産化

IFRS移行日より前の適格資産に関連する借入費用については、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用していません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号で求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

① IFRS移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	273,940	20,751	—	294,692		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	388,915	60,821	89	449,827		営業債権及びその他の債権
電子記録債権	39,109	△39,109	—	—		
有価証券	134,237	△134,237	—	—		
	—	115,288	10,609	125,897	H	その他の金融資産
商品及び製品	109,932	△109,932	—	—		
仕掛品	63,256	△63,256	—	—		
原材料及び貯蔵品	74,268	△74,268	—	—		
	—	247,457	—	247,457		棚卸資産
繰延税金資産	60,319	△60,319	—	—	A	
その他	71,513	△24,597	1,389	48,304	H	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,081	1,081	—	—		
流動資産合計	1,214,411	△60,319	12,088	1,166,179		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,006,260	△222	101,403	1,107,441	D, H	有形固定資産
無形固定資産	24,740	△4,202	14,769	35,306	C	無形資産
投資有価証券	603,061	△603,061	—	—		
退職給付に係る資産	11,484	△11,484	—	—		
	—	94,540	1	94,541		持分法で会計処理されている投資
	—	523,879	28,774	552,654	G	その他の金融資産
繰延税金資産	46,658	65,241	△34,425	77,473	A	繰延税金資産
その他	25,054	△424	1	24,631		その他の非流動資産
貸倒引当金	△495	495	—	—		
固定資産合計	1,716,764	64,760	110,523	1,892,048		非流動資産合計
資産合計	2,931,175	4,440	122,611	3,058,228		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	382,457	246,970	37,892	667,321	E	営業債務及びその他の債務
短期借入金	96,895	10,035	—	106,930		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,035	△10,035	—	—		
未払費用	186,854	△186,854	—	—		
	—	30,354	9,567	39,922	H	その他の金融負債
製品保証引当金	18,987	△18,987	—	—		
その他の引当金	2,105	17,165	—	19,270		引当金
	—	17,897	—	17,897		未払法人所得税等
その他	134,829	△108,511	—	26,317	A	その他の流動負債
流動負債合計	832,165	△1,965	47,460	877,659		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,084	241,025	—	321,110		社債及び借入金
長期借入金	241,025	△241,025	—	—		
	—	16,170	2,130	18,301		その他の金融負債
退職給付に係る負債	121,790	5,729	—	127,519		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	5,729	△5,729	—	—		
	—	2,429	—	2,429		引当金
繰延税金負債	94,931	6,887	△1,480	100,338	A	繰延税金負債
その他	22,672	△19,080	4,772	8,364		その他の非流動負債
固定負債合計	566,234	6,406	5,422	578,063		非流動負債合計
負債合計	1,398,399	4,440	52,883	1,455,723		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45,049	—	—	45,049		資本金
資本剰余金	60,018	1,770	—	61,789		資本剰余金
自己株式	△19,000	—	—	△19,000		自己株式
その他の包括利益累計額	250,796	—	△29,102	221,693	F, G, I	その他の資本の構成要素
利益剰余金	824,433	—	86,065	910,499	J	利益剰余金
新株予約権	1,770	△1,770	—	—		
				1,220,031		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	369,707	—	12,765	382,473		非支配持分
純資産合計	1,532,776	—	69,727	1,602,504		資本合計
負債純資産合計	2,931,175	4,440	122,611	3,058,228		負債及び資本合計

② 前連結会計年度（2016年3月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	309,061	△45,843	—	263,217		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	433,273	72,690	1	505,964		営業債権及びその他の債権
電子記録債権	46,229	△46,229	—	—		
有価証券	43,043	△43,043	—	—		
	—	92,708	13,416	106,124	H	その他の金融資産
商品及び製品	115,711	△115,711	—	—		
仕掛品	57,196	△57,196	—	—		
原材料及び貯蔵品	79,586	△79,586	—	—		
	—	252,494	—	252,494		棚卸資産
繰延税金資産	60,549	△60,549	—	—	A	
その他	71,826	△32,620	9	39,215	H	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,338	2,338	—	—		
流動資産合計	1,214,139	△60,549	13,427	1,167,017		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,064,433	△1,250	102,669	1,165,852	D, H	有形固定資産
無形固定資産	23,479	△3,941	19,066	38,603	C	無形資産
投資有価証券	483,348	△483,348	—	—		
退職給付に係る資産	2,340	△2,340	—	—		
	—	98,487	0	98,488		持分法で会計処理されている 投資
	—	401,214	35,224	436,438	G	その他の金融資産
繰延税金資産	53,686	50,055	△13,855	89,886	A	繰延税金資産
その他	23,864	△10,775	0	13,089		その他の非流動資産
貸倒引当金	△475	475	—	—		
固定資産合計	1,650,677	48,576	143,106	1,842,360		非流動資産合計
資産合計	2,864,816	△11,972	156,533	3,009,377		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	295,109	381,834	40,343	717,287	E	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	125,754	△125,754	—	—		
短期借入金	66,108	35	—	66,143		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	35	△35	—	—		
未払費用	202,804	△202,804	—	—		
	—	27,417	7,841	35,258	H	その他の金融負債
製品保証引当金	18,551	△18,551	—	—		
その他の引当金	2,039	17,420	—	19,460		引当金
	—	22,195	—	22,195		未払法人所得税等
その他	132,615	△102,822	—	29,792	A	その他の流動負債
流動負債合計	843,017	△1,064	48,184	890,137		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,049	239,434	—	319,484		社債及び借入金
長期借入金	239,434	△239,434	—	—		
	—	6,636	3,151	9,788		その他の金融負債
退職給付に係る負債	152,835	5,792	—	158,627		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	5,792	△5,792	—	—		
	—	2,539	—	2,539		引当金
繰延税金負債	52,075	△9,491	19,065	61,648	A	繰延税金負債
その他	13,621	△10,592	5,653	8,682		その他の非流動負債
固定負債合計	543,809	△10,908	27,870	560,771		非流動負債合計
負債合計	1,386,826	△11,972	76,055	1,450,908		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45,049	—	—	45,049		資本金
資本剰余金	60,736	1,126	—	61,862		資本剰余金
自己株式	△18,035	—	—	△18,035		自己株式
その他の包括利益累計額	121,311	—	△5,962	115,349	F, G, I	その他の資本の構成要素
利益剰余金	893,127	—	71,599	964,727	J	利益剰余金
新株予約権	1,126	△1,126	—	—		
				1,168,953		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	374,674	—	14,840	389,515		非支配持分
純資産合計	1,477,990	—	80,478	1,558,468		資本合計
負債純資産合計	2,864,816	△11,972	156,533	3,009,377		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の純損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,243,178	—	2,807	3,245,985	H	売上収益
売上原価	△2,785,718	32	4,614	△2,781,071	C, D, E, H	売上原価
売上総利益	457,459	32	7,421	464,913		売上総利益
販売費及び一般管理費	△281,024	2,841	△2,016	△280,199	D, E, F, H	販売費及び一般管理費
	—	23,292	136	23,429	B, D	その他の収益
	—	△14,595	△825	△15,420	B, D	その他の費用
営業利益	176,435	11,570	4,716	192,722		営業利益
営業外収益	45,107	△45,107	—	—	B	
営業外費用	△34,656	34,656	—	—	B	
	—	13,422	△355	13,066	B, G	金融収益
	—	△20,151	△34	△20,186	B, G	金融費用
	—	8,448	7	8,456		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	186,887	2,838	4,334	194,060		税引前利益
法人税等合計	△52,193	△2,838	1,095	△53,937		法人所得税費用
当期純利益	134,693	—	5,429	140,122		当期利益

④ 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	134,693	—	5,429	140,122		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△24,026	—	456	△23,570	F	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△74,701	△120	5,260	△69,561	G	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動
	—	△213	224	10		持分法適用会社のその他の 包括利益持分
	—	120	—	120		純損益に振替えられる可能性の ある項目
	—	—	—	—		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動
繰延ヘッジ損益	59	—	△680	△620		キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
為替換算調整勘定	△48,525	—	△998	△49,523		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分 相当額	△3,130	213	1,059	△1,858		持分法適用会社のその他の 包括利益持分
その他の包括利合計	△150,324	—	5,320	△145,003		その他の包括利益合計
包括利益	△15,631	—	10,750	△4,880		当期包括利益

⑤ 調整に関する注記

(i) 表示組替

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債について、流動部分をすべて非流動に組み替えています。

B. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSでは財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の収益、その他の費用及び持分法による投資利益に表示しています。

(ii) 認識・測定の違い

以下の調整に対して、関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

C. 開発費の資産計上

日本基準では開発費を費用処理していますが、IFRSでは資産化の要件を満たすものについて資産計上しています。

D. 有形固定資産の減価償却

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しています。この結果、有形固定資産の残高がIFRS移行日及び前連結会計年度において、それぞれ101,557百万円及び107,403百万円増加しています。

E. 未消化の有給休暇

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しています。

F. 確定給付制度に係る退職給付債務

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しています。

G. 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。また、資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識していますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識していません。

H. リース

得意先から回収する型費について、日本基準では契約期間にわたり収益認識していましたが、IFRSではリース取引としてリース開始時に収益認識しています。

I. 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定により、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

J. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
C. 開発費の資産計上	7,953	10,219
D. 有形固定資産の減価償却	51,504	55,173
E. 未消化の有給休暇	△19,236	△20,777
F. 確定給付制度に係る退職給付債務	△5,127	△23,464
G. 金融商品の測定	5,471	6,137
H. リース	△301	△1,176
I. 在外営業活動体の累積換算差額	45,507	45,442
その他	294	45
合計	86,065	71,599

⑥ 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書に重要な調整はありません。